

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL http://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 田村 麻由美 TEL 03-3982-0700
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	259,076	4.6	40,161	10.5	43,687	△1.6	12,628	△50.6
26年3月期	247,577	—	36,336	—	44,408	—	25,552	—

(注) 包括利益 27年3月期 29,766百万円 (△11.5%) 26年3月期 33,623百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	68.77	—	2.9	1.9	15.5
26年3月期	139.15	138.90	6.3	2.0	14.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,387百万円 26年3月期 5,645百万円

(注) 26年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及処理が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,373,299	447,082	18.8	2,424.05
26年3月期	2,285,943	422,829	18.3	2,283.29

(参考) 自己資本 27年3月期 445,127百万円 26年3月期 419,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△85,717	△3,676	88,434	51,781
26年3月期	△80,533	△7,675	83,363	52,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	5,511	21.6	1.4
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	5,511	43.6	1.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		18.36	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,500	4.7	26,000	15.4	27,500	3.4	17,500	△5.5	95.30
通期	268,000	3.4	50,000	24.5	54,500	24.8	35,000	177.1	190.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 有
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	185,444,772株	26年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,815,505株	26年3月期	1,814,444株
③ 期中平均株式数	27年3月期	183,629,833株	26年3月期	183,631,122株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	219,336	6.5	35,370	18.6	38,449	10.3	11,315	△39.3
26年3月期	205,873	0.9	29,826	△20.2	34,872	△16.0	18,637	△22.8

(参考) 取扱高 27年3月期 7,153,795百万円 26年3月期 6,737,558百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.60	—
26年3月期	101.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,287,986	388,470	17.0	2,114.61
26年3月期	2,200,459	367,808	16.7	2,002.13

(参考) 自己資本 27年3月期 388,470百万円 26年3月期 367,808百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	112,400	5.8	20,950	5.0	22,500	2.4	12,800	△5.8	69.68
通期	230,000	4.9	43,300	22.4	46,000	19.6	27,500	143.0	149.69

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 3,753,000百万円 通期 7,760,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	25
(会計上の見積りの変更)	25
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(リース取引関係)	35
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	45
(デリバティブ取引関係)	47
(退職給付関係)	48
(ストック・オプション等関係)	48
(税効果会計関係)	49
(企業結合等関係)	50
(資産除去債務関係)	50
(賃貸等不動産関係)	50
(セグメント情報等)	51
(関連当事者情報)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. 個別財務諸表	56
(1) 貸借対照表	56
(2) 損益計算書	59
(3) 株主資本等変動計算書	60
7. その他	62
(1) 役員の異動	62
(2) その他	62

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部でみられたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にある中で個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復が続きました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大や利便性向上に伴いカードショッピングは拡大基調が続いておりますが、カードキャッシング市場は本格的回復には至っていないほか、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況において、当社は「変化に対応できるノンバンク」を目指し、「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、ノンバンクとしての総合的な事業の成長を目指してまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	259,076	40,161	43,687	12,628	68.77
前連結会計年度	247,577	36,336	44,408	25,552	139.15
伸び率	4.6%	10.5%	△1.6%	△50.6%	△50.6%

営業収益は、主力の「クレジットサービス事業」では、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集や提携小売店舗と一体となった提携カードの会員募集のほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集に取り組んだ結果、新規カード会員数は237万人（前期比6.4%減）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、日本各地で各エリアの小売店舗等とのカード利用による消費創出を目的とした「地域活性化キャンペーン」の展開のほか、リボルビング払い・ボーナス一括払いの利用促進、公共料金や携帯電話料金等、継続利用のあるカード決済化の推進により、ショッピング取扱高は4兆893億円（前期比6.1%増）、ショッピングのリボルビング残高は2,949億円（前期末比10.1%増）と順調に推移いたしました。カードキャッシングについては、継続的な利用活性施策に注力した結果、利用者が増加に転じました。カードキャッシング残高は2,424億円（前期末比1.0%減）となったものの、カードキャッシング取扱高は2,881億円（前期比4.9%増）と回復傾向にあります。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインやKDDI㈱、㈱ウェブマネーと提携・業務受託している国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。また、㈱LIXIL、コイニー㈱と提携し、リフォーム完了時にスマートフォンなどモバイル端末を使い、その場でカード決済ができる「LIXILリフォームカード決済サービス」の提供を開始するなど、カード利用シーンの拡大に努めました。

さらに、ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,121万人（前期末比12.6%増）に増強するとともに、インターネットショッピングのご利用等で「永久不滅ポイント」が最大30倍貯まるポイントサイト「永久不滅.com」の継続的な機能追加・機能見直しを行いました。また、ネット会員との新たなコミュニケーション手段として提供を開始したスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」が50万ダウンロードを突破するなど、ネットサービス全般の利用促進に取り組みました。

一方、アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入に向け、インドネシアに駐在員事務所を開設、シンガポールに現地法人を設立するとともに、急速な成長が期待される東南アジアのECにおける決済領域において、バーチャルブランドプリペイドカード事業を展開するシンガポールのMatchmove Pay Pte Ltd.と資本業務提携いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響で取扱高が減少したことなどにより、減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,620億円（前期末比13.9%増）と順調に推移したことや「セゾンの資産形成ローン」の貸出残高が拡大したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産市況の回復により利益率が高まった結果、不動産関連事業利益は増加しました。

「エンタテインメント事業」では、売上高が減少した結果、減収となりました。

以上の結果、営業収益は2,590億76百万円（前期比4.6%増）となりました。

営業費用は、資金調達環境の改善により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や消費税率引き上げに伴い税負担が増加したことに加え、利息返還請求の今後の動向予測等を踏まえ、利息返還損失引当金を繰入れた結果、営業費用は2,189億15百万円（前期比3.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は401億61百万円（前期比10.5%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が減少したことなどにより、436億87百万円（前期比1.6%減）となりました。

当期純利益は共同基幹システムで開発中の帳票・外部インターフェースシステム（投資総額約190億円）の一部に不具合が生じていることが判明したこと等から、当該資産の一部85億円を除外し特別損失に計上したことに加え、平成27年3月31日付で公布された「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」に基づき、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度に適用される法人税率等が引き下げられ、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い繰延税金資産66億円を取り崩し、法人税等調整額が同額増加した結果、126億28百万円（前期比50.6%減）となりました。

1株当たり当期純利益は68円77銭となりました。

2. 当連結会計年度のセグメント業績の概況

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	189,679	199,271	5.1%	14,723	15,335	4.2%
リース	14,272	13,943	△2.3%	6,025	5,918	△1.8%
ファイナンス	19,113	22,809	19.3%	10,071	13,293	32.0%
不動産関連	12,674	13,088	3.3%	3,898	4,514	15.8%
エンタテインメント	13,018	10,976	△15.7%	1,612	1,094	△32.1%
計	248,758	260,089	4.6%	36,330	40,157	10.5%
調整額	△1,180	△1,012	—	5	4	—
連結	247,577	259,076	4.6%	36,336	40,161	10.5%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、少額決済やインターネットショッピングでの決済浸透など、「現金からカード決済へ」の潮流が続いております。一方、貸金業法改定など各種法規制の影響によるカードビジネスの収益構造変化に加え、クレジットカードや電子マネー、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入による決済ビジネスの競争激化など、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は「クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充」「ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における営業収益は1,992億71百万円（前期比5.1%増）、営業利益は153億35百万円（前期比4.2%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は237万人（前期比6.4%減）、当連結会計年度末のカード会員数は2,497万人（前期末比0.9%増）、カードの年間稼働会員数は1,458万人（前期比2.7%増）となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は4兆893億円（前期比6.1%増）、当連結会計年度末のショッピングのリボルビング残高は2,949億円（前期末比10.1%増）となりました。一方、カードキャッシング残高は2,424億円（前期末比1.0%減）となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集を継続して強化いたしました。また、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社及び合同会社西友と提携・発行している「ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」や、三井不動産(株)・三井不動産商業マネジメント(株)と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」など、提携先企業と共同でカード会員募集やカード利用活性に取り組みました。

ショッピングのリボリング払いやボーナス一括払いなど、多様なお支払い方法の訴求に加え、公共料金や携帯電話料金等、継続利用のあるカード決済化を推進するとともに、札幌・千歳、池袋、吉祥寺、日本橋、広島、福岡・天神など各エリアの小売店舗や他のカード会社等と協力してカード利用による消費創出を目的とした「地域活性キャンペーン」を展開するなど、ショッピング取扱高の増強に努めました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューション「Concur」を提供する(株)コンカー、財務・会計システムおよび経営情報サービスを開発・販売する(株)ミログ情報サービス、全自動のクラウド会計ソフト「freee」を提供するfreee(株)と営業提携し、当社コーポレートカードや法人・個人事業主向けカードと組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化など、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化に取り組みました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携・発行しているVisaプリペイドカード「ココカラクラブカード」や、KDDI(株)、(株)ウェブマネーと連携しカード発行など各種業務の受託を行っているMasterCard®プリペイドカード「au WALLET カード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」など、国際ブランドプリペイドカードの推進を強化いたしました。

また、(株)LIXIL、スマートフォン決済サービス「Coiney」を提供するコイニー(株)と提携し、平成26年10月より、リフォーム完了時にモバイル端末(スマートフォン、タブレットなど)を使い、その場でカード決済ができる「LIXILリフォームカード決済サービス」の提供を開始したほか、平成27年2月より、(株)アイリッジ等と業務連携し、ユーザーが事前にクレジットカード番号を登録しておくことで、店舗での支払い時に、手持ちの現金やクレジットカードを提示することなく、予め登録したクレジットカードで支払いができるスマートフォン簡単決済サービス「シーレス(C-less)」の提供を開始いたしました。

今後もこれまでのクレジットカードに加えプリペイドサービスやスマートフォン時代の次世代決済プラットフォームなど、安心・簡単・便利な決済サービスを提供していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. ネットビジネスを中心としたフィービジネスの拡充

当社は、インターネットを活用したフィービジネスの強化を推進するにあたり、基盤となるネット会員の拡大に努めており、当連結会計年度末のネット会員数は1,121万人(前期末比12.6%増)となりました。ネット会員との新たなコミュニケーション手段として提供を開始したスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」は50万ダウンロードを突破し、ネットサービス全般の利用促進に寄与しております。

インターネットショッピングのご利用等で「永久不滅ポイント」が最大30倍貯まるポイントサイト「永久不滅.com」では継続的な機能追加・機能見直しにより、サイト出店クライアントへの送客数が前期比で約2割増と大幅に増加いたしました。また、カード利用履歴やWEBアクセス履歴などのビッグデータを活用したマーケティング事業では、各種メーカーや不動産関連企業など幅広い業種との取引拡大を実現いたしました。

当社は変化の激しいネットビジネス分野での新技術や魅力的な顧客基盤を有する有力ネット企業との新規事業の開発、スタートアップ企業とのオープンイノベーションの創出を目指しており、平成26年10月には、インターネットを活用した医療関連サービスを提供するエムスリー(株)との医療相談サービスと傷害保険を融合したサービスを、平成26年12月には、凸版印刷(株)が運営する電子チラシ閲覧スマートフォン用アプリ「shufoo!」と提携したサービスを、同12月には、高級タイムセールサイト「LUXA(ルクサ)」を運営する(株)ルクサとのセレクト・アウトレット型ECサイトを、各社との業務提携により開始いたしました。

一方、平成26年7月には、O2O(Online to Offline)やスマートフォン向け位置連動型サービスを提供する(株)アイリッジとの資本業務提携を、平成26年12月には、個人向け家計簿サービス及び法人向けクラウド会計ソフトを提供する(株)マネーフォワードとの資本業務提携を行い、独自サービスの開発にも取り組んでおり、今後もビジネススピードの速いマーケットへの迅速な対応による更なるネットビジネスの拡大を進めてまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

延滞債権に対しては早期回収やカウンセリングによる債権保全を継続するとともに、お支払い期日までの事前入金訴求を強化し、延滞発生の未然防止を図っております。また、初期与信・途上与信においては、内外の環境や収入とリスクの両面を十分に配慮した上で、適正与信とモニタリングの強化によって良質債権の更なる拡大に向けて取り組んでおります。

その結果、当社の債権状況は順調に良化が進んでおりますが、今後も環境変化に応じた与信・回収体制の強化により、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入

当社は、将来の収益基盤の柱として成長著しいASEANや中国における海外事業展開を加速するため、平成26年4月に中長期的に消費活動の活性化とそれに伴うリテール金融ビジネスのニーズの高まりが期待されているインドネシアに駐在員事務所を開設、同5月にASEANのハブ拠点であるシンガポールに他のアジア諸国における事業開発のサポートを目的とした現地法人Credit Saison Asia Pacific Pte. Ltd.を設立いたしました。

平成26年11月には、急速な成長が期待される東南アジアのECにおける決済領域において、バーチャルブランドプリペイドカード事業を展開するシンガポールのMatchmove Pay Pte Ltd.と資本業務提携いたしました。本提携を通じて、当社の東南アジア各国での事業参入を加速するとともに、国内外におけるプリペイドカード先進企業としての事業強化を目指してまいります。

また、当社はベトナムの銀行で、傘下にベトナム有数のファイナンス会社を持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bank (HD Bank)と包括的資本業務提携し、ベトナムにおけるリテールファイナンス事業を共同推進することで合意いたしました。今回の資本業務提携により、両社が持つ事業やノウハウを活用することで、今後急激に成長が見込まれるベトナムでのリテールファイナンス市場において、クレジットカードやローン商品など消費者ニーズに即した商品やサービスの提供を推し進め、ベトナム No.1 の総合リテールファイナンス会社を目指すとともに、ベトナムの経済成長の一端を担うことを推進してまいります。今後も、アジア圏内へノンバンク分野での進出に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、平成26年12月に、米国において複数の磁気ストライプカードを1枚に集約するデバイス「コイン」事業を展開するCoin, Inc.への出資を行いました。同社が開発した見た目がクレジットカードそのものの「コイン」デバイスは、クレジットカードサイズのスマートな情報機器で、機器上にあるボタンの押下により、各種クレジットカード・プリペイドカード・ポイントカードなど事前に登録した最大8枚のカードを切り替えて使うことができます。今回の出資を通じ、将来的な当社会員の利便性追求や新たな価値の提供によるカード取扱高拡大を目指してまいります。

今後も海外の先進性のあるベンチャー企業とのグローバルなサービス連携に取り組むことで、サービス先端企業として多様な事業領域におけるイノベーションを促進し、ノンバンクとしての成長を加速化してまいります。

② サービサー（債権回収）事業

小口無担保債権の受託を主な事業としているJPNホールディングス㈱において、人材派遣事業で官公庁向け業務の契約先数が増加いたしました。サービサー事業で主要取引先であるノンバンク各社の債権健全化や債権管理業務の内製化に伴い、既存取引先からの受託件数が減少した影響等により、同事業全体では減収となりました。

<リース事業>

消費税率引き上げ等の影響により、当連結会計年度の取扱高は1,068億円（前期比6.9%減）となりました。リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組むとともに、債権健全化による貸倒関連費用の抑制に努めた結果、営業収益は139億43百万円（前期比2.3%減）、営業利益は59億18百万円（前期比1.8%減）となりました。

なお、(社)リース事業協会による統計では、平成26年4月～平成27年3月のリース業界全体の取扱高は、4兆8,150億円（前期比9.1%減）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力した結果、保証実行額及び保証残高が順調に伸びました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携販社のニーズを汲み取り、良質債権の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は228億9百万円（前期比19.3%増）、営業利益は132億93百万円（前期比32.0%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当連結会計年度においては、新たに地域金融機関等16先と提携し、提携先数は合計で382先（前期末差14先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は2,620億円（前期末比13.9%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

「フラット35」については、消費税率引き上げ等の影響により、当連結会計年度の実行件数は2,512件（前期比6.7%減）、実行金額は705億円（前期比7.2%減）となりました。カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価され、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は2,838億円（前期末比29.8%増）となりました。

また、平成25年1月から取り扱いを開始した「セゾンの資産形成ローン」は、提携先との連携により、当連結会計年度の実行件数は1,399件（前期比15.2%増）、実行金額は373億円（前期比34.1%増）、貸出残高は677億円（前期末比112.2%増）となりました。

当連結会計年度末におけるファイナンス関連事業の債権残高は1,438億円（前期末比36.4%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当連結会計年度の営業収益は130億88百万円（前期比3.3%増）、営業利益は45億14百万円（前期比15.8%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当連結会計年度の営業収益は109億76百万円（前期比15.7%減）、営業利益は10億94百万円（前期比32.1%減）となりました。

3. 次期の見通し

次期における当社グループを取り巻く経営環境は、わが国経済については、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善が見込まれる中で、個人消費を含め緩やかな回復を続けていくとみられる一方、クレジットカード業界においては、プリペイドカードやスマートフォン決済など多様化する決済分野への異業種の新規参入など、引き続き競争激化の状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社は次の重点事項に取り組み、将来の事業基盤形成に向けた先行投資を行うとともに、ノンバンクとしての総合的な事業の成長を目指してまいります。

- ・クレジットカードやプリペイドカードなど、さまざまな決済サービスの提供によるキャッシュレス化の推進
- ・ネットビジネスを中心としたフィードバックの拡充と顧客データを活用した広告・マーケティング事業の育成
- ・リース事業やファイナンス事業でのマーケットニーズに即したファイナンス機能提供による収益源の多様化
- ・アジア圏内での現地企業とのコラボレーションによるリテール金融ビジネスへの本格的参入
- ・与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経費構造の転換による事業の筋肉質化

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、営業収益2,680億円、営業利益500億円、経常利益545億円、当期純利益350億円、個別業績予想は営業収益2,300億円、営業利益433億円、経常利益460億円、当期純利益275億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して873億55百万円増加し、2兆3,732億99百万円となりました。これは、主にショッピング取扱高の増加等により割賦売掛金が560億36百万円増加したこと及び投資有価証券が時価変動等により279億13百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して631億3百万円増加し、1兆9,262億16百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が382億86百万円減少した一方、有利子負債が940億96百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して242億52百万円増加し、4,470億82百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が184億64百万円増加したこと及び、利益剰余金が71億17百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、857億17百万円（前連結会計年度は805億33百万円の支出）となりました。

これは主に、割賦売掛金等の営業債権の純増額である562億39百万円の支出、買掛金等の営業債務の純減額である382億86百万円の支出がある一方で、税金等調整前当期純利益342億31百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、36億76百万円（前連結会計年度は76億75百万円の支出）となりました。

これは主に、共同基幹システムの開発等の有形及び無形固定資産の取得による305億10百万円の支出がある一方で、不動産の整理事業に関連する272億32百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、884億34百万円（前連結会計年度は833億63百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が1,952億20百万円、コマーシャル・ペーパーの純増額が350億円ある一方で、長期借入金の返済による1,600億10百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、8億96百万円減少し、517億81百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたくと考えております。

これらの方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、前期の期末配当と同額の1株30円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想などを踏まえ、当期の配当予定より1株5円増配とし、1株35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがおります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成27年5月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

③ 競争環境

日本の金融制度は規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても再編や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

⑤ システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

⑧ たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落又は投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

⑨ 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の報告セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

- クレジットサービス事業・・・ クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。
 <主な関係会社> JPNホールディングス㈱、ジェーピーエヌ債権回収㈱、㈱ヒューマンプラス、
 ㈱キンダーナーサリー、㈱キュービタス、出光クレジット㈱、ユーシーカード㈱、
 りそなカード㈱、静銀セゾンカード㈱、大和ハウスフィナンシャル㈱、
 高島屋クレジット㈱、㈱セブンCSカードサービス、㈱セゾン情報システムズ
- リース事業・・・・・・・・・・・・・・・・ リース事業を行っております。
 <主な関係会社> 主な関係会社はありません。
- ファイナンス事業・・・・・・・・・・・・ 信用保証事業及びファイナンス関連事業を行っております。
 <主な関係会社> ㈱セゾンファンデックス
- 不動産関連事業・・・・・・・・・・・・ 不動産事業及び不動産賃貸事業等を行っております。
 <主な関係会社> ㈱アトリウム、㈱アトリウムリアルティ、㈱アトリウム債権回収サービス、
 ㈱エー・アイ・シー、特定目的会社MAPJ、(有)グランデ・トラスト・ナイン、
 (有)エー・ダブリュ・スリー、(有)バリュエー・バランスを営業者とする匿名組合、
 合同会社ARS、㈱はやぶさトラスト、(有)PAM・J
- エンタテインメント事業・・・・・・ アミューズメント事業等を行っております。
 <主な関係会社> ㈱コンチェルト、㈱イープラス

(参考)

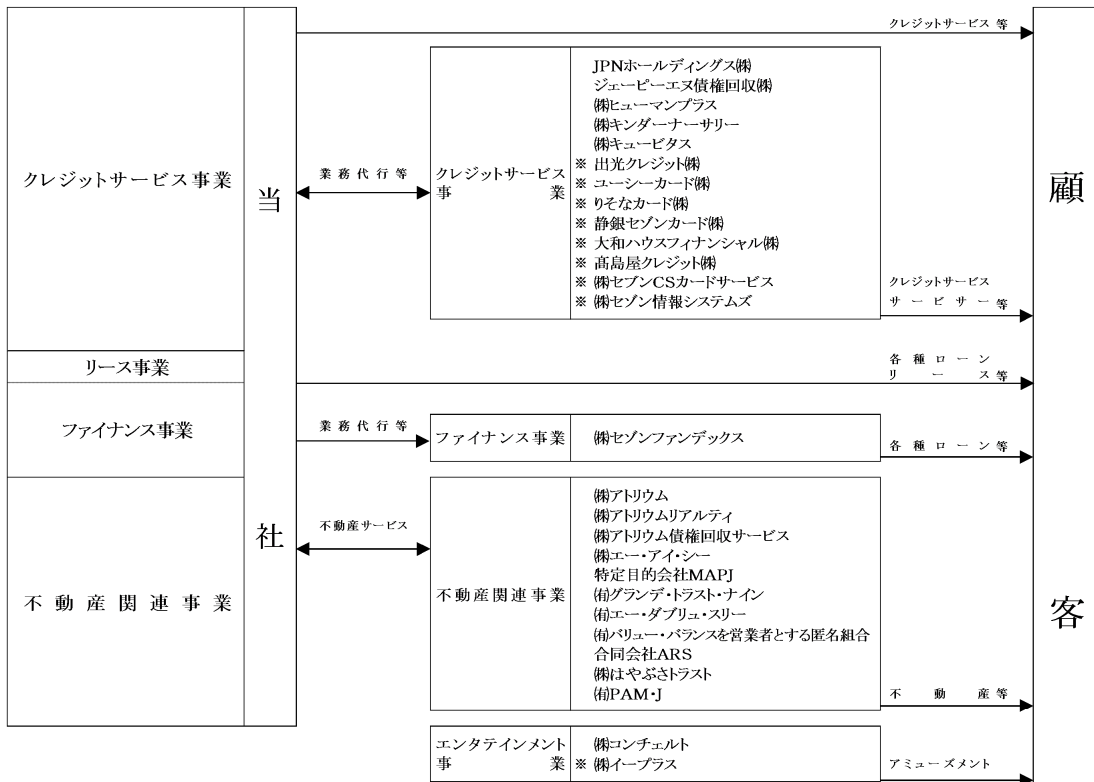
当社は、平成24年2月29日開催の取締役会において、㈱アトリウムの事業のうち、継続する事業と撤退する事業をより明確に区別した上で、同社が事業上保有する不動産について、不動産開発方針の大幅な見直しを行い、会社分割による不動産ポートフォリオの再分類を行うことを決議いたしました。具体的には、中小型物件を対象にした短期回転型の不動産流動化事業及びスペシャルサービサー事業を中心とする事業については、同社から、当社が平成24年4月に完全子会社として新たに設立した㈱アトリウム（準備会社）へ、吸収分割の方法により承継する一方、撤退事業に区分される一定のオフィス・商業用物件や大型開発物件を中心とする不動産に係る事業については、本吸収分割による承継対象から除外し、これまでの㈱アトリウム（本吸収分割の効力発生日である平成24年9月1日付にて、㈱アトリウムリアルティに商号変更）に帰属させたまま、大手不動産会社による出資・協力を得ながら当該不動産の開発・販売等を行い、最終的には㈱アトリウムリアルティは清算を行うことを予定しております。

特定目的会社MAPJ、(有)グランデ・トラスト・ナイン、及び(有)エー・ダブリュ・スリーは、平成26年12月31日に解散し、現在は清算中であります。なお、当該各子会社の清算終了は、平成28年3月期中を予定しております。

また、当社は、平成27年3月16日開催の取締役会において、平成27年6月1日を効力発生日としてJPNホールディングス㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、当社については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を受けずに行います。なお、本株式交換では、JPNホールディングス㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.26株を割当て交付いたします。

平成26年11月21日付で、㈱エンタテインメントプラスは㈱イープラスに商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印・・・・・・連結子会社
 ※・・・・・・持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「サービス先端企業」として、「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の尊重」「創造的革新の社風創り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様、そしてすべての取引先の皆様の期待に添うようにチャレンジを続け社会的責任を果たしてまいります。

カードビジネスを中核に、ネットビジネスやリース事業、ファイナンス事業など、さまざまなビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するため、多種多様な企業との提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員など顧客基盤の拡充によって、提携先企業の売上拡大と顧客ロイヤルティの向上に寄与することで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家重視の観点から、自己資本利益率、総資本利益率等の経営指標上の数値向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

貸金業法改定など各種法規制の影響によるカードビジネスの収益構造変化に加え、クレジットカードや電子マネー、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入による決済ビジネスの競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況において、「変化に対応できるノンバンク」を目指し、クレジットカードをはじめとするさまざまな決済サービスの提供、リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化、ネットビジネス強化によるフィービジネスの拡充、アジア圏内への本格的な参入など、持続的成長を実現する基盤構築に取り組んでまいります。

当社の強みである、圧倒的なカード会員募集力を活かして個人のカード顧客を拡大するビジネスモデルを維持しつつ、さらに法人営業力の強化によって企業における各種決済領域の取り込みを推進し、新たな収益源を確立してまいります。

当社は、国内外のあらゆる法人・個人を顧客とし、多様な事業領域によって提携先企業の売上拡大に貢献する『コラボレーション経営』を追求することで、企業価値の最大化を実現してまいります。

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

① クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供

当社及びカード合弁会社などグループ各社が、会員募集やプロセッシング機能、与信・回収体制等それぞれの強みを発揮することで、顧客基盤を拡大するとともに、資本の枠組みにとられないさまざまな有力企業とのサービス提携により、カード利用特典の強化やお客様からご支持いただけるサービスの創造を実現し、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいります。

また、法人決済マーケットの取り込みとして、法人向けソリューションツールを提供する企業と連携し、当社コーポレートカードや法人カードによる決済を通じて、企業や個人事業主の経費精算業務の大幅な省力化をサポートし、企業における各種決済領域のキャッシュレス化を実現してまいります。

一方、決済サービスの多様化として、クレジットカードに加え、プリペイドカードの発行やスマートフォン決済サービスの提供、決済代行機能やポイントビジネスなど、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指し継続して取り組んでまいります。

② ネットビジネスの進化によるフィービジネスの拡充

成長を続けるネット市場において、スマートフォンを活用した位置情報サービスや決済サービスの急速な拡大に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員の更なる増強に努めるとともに、有力コンテンツ企業や新技術を有するベンチャー企業との機動的な連携強化により、ポイントサイト「永久不滅.com」やカード決済連動型クーポン配信サービス「セゾンCLO」のような新規ネットビジネスを創造し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出すフィービジネスモデルを確立してまいります。

また、約1,100万人のネット会員に向けたコンテンツビジネス開発のほか、顧客属性やカード利用履歴・WEB上での行動履歴など当社が保有する豊富なデータを複合的に活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでまいります。

③ リース事業やファイナンス事業などファイナンスビジネスの強化

クレジットカード事業のみならず、事業者の設備投資計画に合わせてOA通信機器やLED照明などを提供するリース&レンタル、地域金融機関と提携した個人向け証書貸付型フリーローンの信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」、投資用マンションの購入ニーズに応えた「セゾンの資産形成ローン」など、マーケットニーズに即したファイナンス機能の提供と提携先企業とのリレーション強化を通じて収益源の多様化を実現し、各種法規制や環境変化に強い企業体の確立に取り組んでまいります。

④ アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入

既に進出している中国・ベトナム・インドネシア・シンガポールにおいては、駐在員事務所や現地法人、資本業務提携を行った現地企業との連携強化により、各国の消費者ニーズに即した商品やサービスの提供を推し進め、リテール金融ビジネスの早期事業化を実現してまいります。

また、未進出エリアにおいては、日系有力企業及び各国現地企業とのパートナーシップにより現地ネットワークや事業領域を拡大し、フィリピンやタイなどへの進出を視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

⑤ 信用リスク管理体制の強化と事業の筋肉質化

多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めております。

また、ITの活用による業務効率化と費用対効果を意識した施策により、事業構造の更なる筋肉質化を図ってまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っております。

当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールの遵守・運用、個人情報 の適正管理に向けた全社的な取り組み、お客様に安心してカードをご利用いただくためのシステムの安全性・安定性の確保と効率化などに継続して取り組んでまいります。

今後も引き続き、グループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,742	51,836
割賦売掛金	※1 1,396,495	※1 1,452,531
リース投資資産	※3 225,333	※3 226,025
その他営業債権	570	781
営業投資有価証券	18,979	25,531
販売用不動産	83,212	93,322
買取債権	9,818	11,560
その他のたな卸資産	1,403	1,228
繰延税金資産	10,753	11,884
短期貸付金	6,480	6,733
その他	21,588	30,162
貸倒引当金	△51,677	△45,099
流動資産合計	1,775,699	1,866,497
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 21,926	※2 21,940
土地	30,507	29,368
リース資産（純額）	※2 3,789	※2 2,204
建設仮勘定	1,096	806
その他（純額）	※2 5,513	※2 4,965
有形固定資産合計	62,833	59,285
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	9,260	6,085
リース資産	537	245
ソフトウェア仮勘定	127,880	142,043
その他	291	280
無形固定資産合計	138,941	149,626
投資その他の資産		
投資有価証券	※4,※5 130,245	※4,※5 158,159
長期貸付金	11,206	11,223
差入保証金	4,966	4,768
整理事業関連資産	※6 104,078	※6 72,437
繰延税金資産	64,721	54,895
その他	※4 3,354	※4 3,144
貸倒引当金	△10,704	△7,463
投資その他の資産合計	307,868	297,165
固定資産合計	509,643	506,076
繰延資産		
社債発行費	599	724
繰延資産合計	599	724
資産合計	2,285,943	2,373,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273,444	235,157
短期借入金	199,160	217,160
1年内返済予定の長期借入金	160,010	139,960
1年内償還予定の社債	60,225	65,212
コマーシャル・ペーパー	115,000	150,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	※3,※7 7,493	—
リース債務	1,270	873
未払法人税等	11,756	12,621
賞与引当金	2,062	2,127
役員賞与引当金	147	154
利息返還損失引当金	10,436	10,465
商品券回収損失引当金	167	159
資産除去債務	—	442
割賦利益繰延	6,835	7,430
その他	37,217	39,532
流動負債合計	885,228	881,297
固定負債		
社債	215,212	205,000
長期借入金	660,164	715,424
債権流動化借入金	—	※3,※7 20,000
リース債務	2,204	1,206
役員退職慰労引当金	82	100
債務保証損失引当金	4,296	4,554
瑕疵保証引当金	18	5
ポイント引当金	77,390	82,925
利息返還損失引当金	9,263	8,539
資産除去債務	821	413
その他	8,430	6,750
固定負債合計	977,885	1,044,918
負債合計	1,863,113	1,926,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	84,838	84,838
利益剰余金	237,784	244,902
自己株式	△6,123	△6,125
株主資本合計	392,428	399,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,054	46,518
繰延ヘッジ損益	△1,201	△935
その他の包括利益累計額合計	26,852	45,583
新株予約権	0	0
少数株主持分	3,548	1,955
純資産合計	422,829	447,082
負債純資産合計	2,285,943	2,373,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	188,251	197,891
リース事業収益	14,241	13,911
ファイナンス事業収益	19,113	22,809
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	43,625	38,572
不動産関連事業原価	※1 31,020	※1 25,504
不動産関連事業利益	12,605	13,067
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	71,343	62,071
エンタテインメント事業原価	58,337	51,105
エンタテインメント事業利益	13,005	10,965
金融収益	360	430
営業収益合計	247,577	259,076
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 197,852	※2 206,192
金融費用	13,388	12,722
営業費用合計	211,241	218,915
営業利益	36,336	40,161
営業外収益	10,120	5,292
営業外費用	※3 2,048	※3 1,766
経常利益	44,408	43,687
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 600
投資有価証券売却益	0	230
関係会社株式売却益	91	—
収用補償金	564	754
その他	11	5
特別利益合計	669	1,590
特別損失		
固定資産処分損	※5 393	※5 8,617
減損損失	※6 500	※6 205
投資有価証券評価損	2	732
投資有価証券売却損	—	68
関係会社株式評価損	—	180
関係会社出資金評価損	11	—
事業構造改善費用	—	※7 225
店舗閉鎖損失	148	—
その他	36	1,015
特別損失合計	1,092	11,046
税金等調整前当期純利益	43,985	34,231
法人税、住民税及び事業税	18,094	20,106
法人税等調整額	226	3,088
法人税等合計	18,320	23,195
少数株主損益調整前当期純利益	25,665	11,036
少数株主利益又は少数株主損失(△)	113	△1,592
当期純利益	25,552	12,628

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,665	11,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,207	14,597
繰延ヘッジ損益	295	265
持分法適用会社に対する持分相当額	2,455	3,867
その他の包括利益合計	7,957	18,730
包括利益	※1 33,623	※1 29,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,509	31,359
少数株主に係る包括利益	113	△1,592

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,929	84,838	217,882	△6,118	372,531
会計方針の変更による累積的影響額			△138		△138
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,929	84,838	217,743	△6,118	372,392
当期変動額					
剰余金の配当			△5,511		△5,511
当期純利益			25,552		25,552
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	20,040	△4	20,035
当期末残高	75,929	84,838	237,784	△6,123	392,428

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	20,391	△1,496	18,894	0	3,442	394,868
会計方針の変更による累積的影響額			—			△138
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,391	△1,496	18,894	0	3,442	394,729
当期変動額						
剰余金の配当						△5,511
当期純利益						25,552
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,662	295	7,957	—	106	8,064
当期変動額合計	7,662	295	7,957	—	106	28,100
当期末残高	28,054	△1,201	26,852	0	3,548	422,829

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,929	84,838	237,784	△6,123	392,428
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,929	84,838	237,784	△6,123	392,428
当期変動額					
剰余金の配当			△5,511		△5,511
当期純利益			12,628		12,628
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,117	△2	7,115
当期末残高	75,929	84,838	244,902	△6,125	399,543

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	28,054	△1,201	26,852	0	3,548	422,829
会計方針の変更による累積的影響額			—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,054	△1,201	26,852	0	3,548	422,829
当期変動額						
剰余金の配当						△5,511
当期純利益						12,628
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,464	265	18,730	—	△1,593	17,137
当期変動額合計	18,464	265	18,730	—	△1,593	24,252
当期末残高	46,518	△935	45,583	0	1,955	447,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	43,985	34,231
減価償却費	12,044	9,918
繰延資産償却額	158	187
整理事業関連損益(△は益)	1,907	1,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,875	△6,708
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,857	5,534
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	665	△695
その他の引当金の増減額(△は減少)	66	325
受取利息及び受取配当金	△2,812	△1,504
支払利息	12,290	11,908
持分法による投資損益(△は益)	△5,645	△2,387
為替差損益(△は益)	△67	△102
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△0	△161
関係会社株式売却損益(△は益)	△91	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	732
関係会社株式評価損	—	180
減損損失	500	205
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	1,060	8,493
営業債権の増減額(△は増加)	△104,681	△56,239
リース投資資産の増減額(△は増加)	△5,761	△691
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△4,672	△5,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,888	△11,697
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,372	△8,165
営業債務の増減額(△は減少)	17,160	△38,286
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,818	3,098
その他	△596	177
小計	△57,581	△56,345
利息及び配当金の受取額	3,726	2,192
利息の支払額	△12,645	△12,366
法人税等の支払額	△14,032	△19,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,533	△85,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,781	△4,594
投資有価証券の売却等による収入	※3 610	※3 1,081
関係会社株式の売却による収入	125	—
整理事業に伴う収入	31,866	27,232
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32,609	△30,510
有形及び無形固定資産の売却による収入	456	3,178
貸付けによる支出	△1,544	△288
貸付金の回収による収入	35	17
その他	164	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,675	△3,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,800	18,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	100,000	35,000
長期借入れによる収入	146,300	195,220
長期借入金の返済による支出	△118,937	△160,010
社債の発行による収入	44,742	54,686
社債の償還による支出	△30,225	△60,225
債権流動化借入金による調達収入	—	20,000
債権流動化借入金による返済支出	△36,769	△7,493
リース債務の返済による支出	△2,423	△1,230
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△5	△2
配当金の支払額	△5,511	△5,511
少数株主への配当金の支払額	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,363	88,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,777	△896
現金及び現金同等物の期首残高	57,456	52,678
現金及び現金同等物の期末残高	※1 52,678	※1 51,781

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

㈱セゾンファンデックス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱エール

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 9社

持分法適用の関連会社名

㈱セゾン情報システムズ

出光クレジット㈱

ユーシーカード㈱

りそなカード㈱

静銀セゾンカード㈱

大和ハウスフィナンシャル㈱

高島屋クレジット㈱

㈱セブンCSカードサービス

㈱イープラス

(当連結会計年度において、㈱エンタテインメントプラスは㈱イープラスに商号変更しております。)

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱エール他)及び持分法を適用していない関連会社(㈱ヤマダフィナンシャル他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(有)エー・ダブリュ・スリー	12月31日
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日
特定目的会社MAPJ	12月31日
(有)バリュー・バランスを営業者とする匿名組合	12月31日
合同会社ARS	12月31日
(株)はやぶさトラスト	12月31日
(有)PAM・J	12月31日
(株)セゾンファンデックス	1月31日
JPNホールディングス(株)	1月31日
ジーピーエヌ債権回収(株)	1月31日
(株)ヒューマンプラス	1月31日
(株)キンダーナーサリー	1月31日
(株)アトリウムリアルティ	2月28日
(株)アトリウム	2月28日
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日
(株)エー・アイ・シー	2月28日
(株)コンチェルト	2月28日

上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

買取債権

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、貯蔵品については最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

瑕疵保証引当金

販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。

ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットサービス事業

①包括信用購入あっせん

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

②カードキャッシング

残債方式

③証書ローン

残債方式

④業務代行

取扱高発生基準

⑤クレジットサービス関連（個別信用購入あっせん）

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

リース事業

⑥ リース

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法

⑦ 個別信用購入あっせん

7・8分法

ファイナンス事業

⑧信用保証

残債方式

⑨ファイナンス関連（各種ローン等）

残債方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金及び社債

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計

又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦売掛金

流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	48,000百万円	43,000百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	5,932百万円	5,069百万円

※2 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	46,883百万円	49,081百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース投資資産	7,493百万円	20,000百万円

担保資産に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化借入金(注)	7,493百万円	20,000百万円

(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含んでおります。

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,527百万円	66,367百万円
その他(出資金)	65	65

※5 投資有価証券のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	1,253百万円	1,995百万円

※6 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
不動産	81,127百万円	58,672百万円
債権	22,951	13,765
合計	104,078	72,437

※7 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、リース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。

8 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	209,318百万円	233,247百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	76	74
3 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	16,359	24,161
合計	225,755	257,484

9 貸出コミットメント
(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付随するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,224,509百万円	4,168,790百万円
貸出実行残高	247,044	245,071
差引額	3,977,465	3,923,718

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	125,000百万円	125,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	125,000	125,000

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産関連事業原価	1,217百万円	838百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	19,333百万円	20,429百万円
ポイント引当金繰入額	12,748	12,701
貸倒引当金繰入額	10,471	13,701
貸倒損失	3	—
利息返還損失引当金繰入額	10,851	9,998
債務保証損失引当金繰入額	3,554	4,156
役員報酬	973	969
役員賞与引当金繰入額	155	154
従業員給料及び賞与	33,542	33,365
賞与引当金繰入額	2,062	2,127
退職給付費用	855	864
支払手数料	54,399	59,876
減価償却費	11,541	9,373

※3 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損益を「整理事業関連損失」として営業外費用に計上しております。「整理事業関連損失」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
不動産売却損益(△は損失)	1,769百万円	3,049百万円
賃貸収益(純額)	2,015	1,213
その他	△5,692	△5,559
合計	△1,907	△1,297

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	0百万円	595百万円
建物	2	—
その他(器具備品等)	0	4
合計	2	600

※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。なお、当社及び一部の連結子会社は、共同基幹システムで開発中の帳票・外部インターフェースシステム（投資総額約190億円）の一部に不具合が生じていることが判明したこと等から、当該資産の一部を除却し「固定資産処分損」として特別損失に計上しております。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	〈除却損〉	201百万円	37百万円
ソフトウェア	〈除却損〉	4	4
ソフトウェア仮勘定	〈除却損〉	—	8,562
その他（器具備品等）	〈除却損〉	185	12
建物	〈売却損〉	0	0
合計		393	8,617

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
甲信越	遊技施設	建物、ソフトウェア、その他（器具備品等）
関東	運営施設	建物、その他（器具備品等）
関東 甲信越	賃貸用不動産	建物、土地、その他（器具備品等）

（経緯）

遊技施設及び運営施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。また、賃貸用不動産については、賃料水準の下落及び市況の悪化等により、収益性が著しく低下したため、減損損失の計上に至りました。

（減損損失の金額）

（単位：百万円）

種類	金額
有形固定資産	
建物	296
土地	193
その他（器具備品等）	10
無形固定資産	
ソフトウェア	1
合計	500

（回収可能価額の算定方法）

遊技施設、運営施設及び賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は3.0%であります。

（グルーピングの方法）

当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。

なお、遊技施設及び運営施設については施設単位、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
北海道 関東	運営施設	建物、ソフトウェア、その他（器具備品等）
関東	賃貸用不動産	建物、土地

(経緯)

運営施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。また、賃貸用不動産については、賃料水準の下落及び市況の悪化等により、収益性が著しく低下したため、減損損失の計上に至りました。

(減損損失の金額)

(単位：百万円)

種類	金額
有形固定資産	
建物	87
土地	101
その他（器具備品等）	16
無形固定資産	
ソフトウェア	0
合計	205

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により算定し、正味売却価額は、不動産鑑定評価書を基礎とした合理的な見積りにより算定しています。

(グルーピングの方法)

当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。

なお、運営施設については施設単位、賃貸用不動産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。

- ※7 一部の連結子会社は、クレジットサービス事業におけるサービサー（債権回収）事業の事業構造改革に伴い、事業構造改革に関連する損益を「事業構造改善費用」として特別損失に計上しております。「事業構造改善費用」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失		
ソフトウェア等	－百万円	215百万円
割増退職金	－	8
センター閉鎖費用	－	2
合計	－	225

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,483百万円	20,372百万円
組替調整額	606	△230
税効果調整前	8,090	20,142
税効果額	△2,883	△5,544
その他有価証券評価差額金	5,207	14,597
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△380	△400
組替調整額	839	883
税効果調整前	458	483
税効果額	△163	△218
繰延ヘッジ損益	295	265
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,461	3,867
組替調整額	△5	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	2,455	3,867
その他の包括利益合計	7,957	18,730

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,812	1	0	1,814

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取りによる増加

1千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少

0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	1,814	1	—	1,815

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取りによる増加

1千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,511百万円	30円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,511百万円	30円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	52,742百万円	51,836百万円
分別管理預金	△63	△54
現金及び現金同等物	52,678	51,781

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	1,681百万円	88百万円

※3 投資有価証券の売却等による収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	4百万円	899百万円
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	606	181
合計	610	1,081

(リース取引関係)

○ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	25	23	2
その他 (器具備品等)	73	71	2
合計	99	95	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	—	—	—
その他 (器具備品等)	—	—	—
合計	—	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8	—
1年超	—	—
合計	8	—

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	24	8
減価償却費相当額	21	4
支払利息相当額	0	0

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	253,027	252,904
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	27,694	26,878
リース投資資産	225,333	226,025

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,804	52,775	45,258	35,032	21,821	12,639
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,543	60,369	50,175	37,788	23,070	13,079

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	57,653	52,615	45,321	34,725	22,051	13,658
リース投資資産に係る リース料債権部分	67,972	59,990	50,123	37,455	23,294	14,067

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

○ オペレーティング・リース取引に係る注記

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	10	13
1年超	20	23
合計	30	37

貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	158	188
1年超	95	457
合計	254	646

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境(景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費)等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、(営業)投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付けなど与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、定期的に取り締り会等を開催し、審議、報告を行っております。(営業)投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には財務経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度(ギャップ)分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

(営業)投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て財務経理部が執行しております。なお、デリバティブ取引の状況は、四半期毎に取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期毎にデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「債権流動化借入金」、「金利スワップ取引」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、変動金利資産と変動金利負債の差額を金利ギャップ額として算定しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成27年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が41百万円減少(前連結会計年度は、40百万円減少)し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が41百万円増加(前連結会計年度は、40百万円増加)するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	52,742	52,742	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	51,836	51,836	—

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,396,495		
貸倒引当金	△43,557		
合計	1,352,937	1,405,056	52,119

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,452,531		
貸倒引当金	△38,174		
合計	1,414,356	1,465,025	50,668

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	225,333		
貸倒引当金	△7,551		
合計	217,781	229,007	11,225

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	226,025		
貸倒引当金	△6,455		
合計	219,569	230,268	10,698

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券
前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	8,722	8,722	—
投資有価証券（その他）	60,773	60,773	—
投資有価証券（関係会社株式）	6,762	8,733	1,971

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	9,163
関係会社株式	52,764
その他	11,038

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
営業投資有価証券	6,009	6,009	—
投資有価証券（その他）	81,383	81,383	—
投資有価証券（関係会社株式）	4,257	9,264	5,007

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	8,138
関係会社株式	62,110
その他	21,791

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	6,480		
貸倒引当金	△0		
合計	6,479	6,479	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	6,733		
貸倒引当金	△0		
合計	6,732	6,732	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,206		
貸倒引当金	△0		
合計	11,205	11,205	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,223		
貸倒引当金	△0		
合計	11,223	11,223	—

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	273,444	273,444	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	235,157	235,157	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	199,160	199,160	－

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	217,160	217,160	－

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	115,000	115,000	－

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	150,000	150,000	－

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	820,174	828,818	△8,644

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	855,384	867,527	△12,143

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債（1年内償還予定含む）
前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	275,437	279,637	△4,199

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	270,212	274,424	△4,212

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は（4）長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金（1年内返済予定含む）
前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
1年内返済予定の 債権流動化借入金	7,493	7,511	△17

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金	20,000	19,962	37

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務（1年内返済予定含む）
前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	3,474	3,474	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	2,079	2,079	—

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	18,039	18,039

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は230,052百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,296百万円計上しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	20,558	20,558

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は262,038百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として4,554百万円計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	57,646	28,745	28,900
② その他	882	660	222
小計	58,528	29,405	29,122
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,939	3,243	△303
② 債券			
社債	6,904	6,904	—
③ その他	1,122	1,122	—
小計	10,967	11,270	△303
合計	69,495	40,676	28,819

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を377百万円行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	80,957	33,005	47,951
② その他	219	160	59
小計	81,176	33,165	48,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	206	211	△4
② 債券			
社債	5,009	5,009	—
③ その他	1,000	1,000	—
小計	6,215	6,220	△4
合計	87,392	39,385	48,006

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	830	0	24
② 債券			
その他	670	—	229
合計	1,501	0	253

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	899	230	68
② その他	724	224	—
合計	1,623	454	68

3. その他有価証券のうち満期があるものの債権の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
社債	600	6,304	—	—
② その他	122	1,000	—	—
合計	722	7,304	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
社債	1,857	3,151	—	—
② その他	—	1,000	—	—
合計	1,857	4,151	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,500	5,500	△76	88
合計		5,500	5,500	△76	88

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	5,500	—	△32	44
合計		5,500	—	△32	44

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	164,200	104,200	△1,866
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	261,165	190,695	△3,547
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	5,000	76
合計			430,365	299,895	△5,337

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	109,200	96,000	△1,382
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	305,825	236,465	△2,791
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	5,000	76
合計			420,025	337,465	△4,097

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 855百万円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 864百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産等評価損	22,280百万円	8,229百万円
ソフトウェア仮勘定	—	2,769
減損損失累計額	2,326	2,173
固定資産減価償却累計額	1,115	1,152
資産除去債務	400	398
投資有価証券	4,716	4,584
貸倒引当金	15,564	15,310
利息返還損失引当金	7,046	6,280
未払費用	367	319
未払事業税	914	962
ポイント引当金	27,581	26,817
債務保証損失引当金	1,496	1,425
その他の引当金	892	923
長期前受収益	124	29
清算予定子会社の投融資に係る税効果	47,393	44,016
繰越欠損金	50,777	61,305
その他有価証券評価差額金	109	3
繰延ヘッジ損失	669	454
その他	3,476	3,864
繰延税金資産小計	187,255	181,023
評価性引当額	△91,942	△89,673
繰延税金資産合計	95,312	91,350
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	304	296
その他有価証券評価差額金	10,729	16,169
繰延ヘッジ利益	3	7
退職負債調整勘定	312	271
非適格分割に伴う時価評価差額	5,102	3,245
その他	3,761	5,113
繰延税金負債合計	20,214	25,103
繰延税金資産の純額	75,097	66,246

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	10,753百万円	11,884百万円
固定資産－繰延税金資産	64,721	54,895
流動負債－その他(繰延税金負債)	—	48
固定負債－その他(繰延税金負債)	377	484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35	0.38
受取配当金等の益金不算入	△1.15	△0.11
住民税均等割等	0.39	0.49
負ののれん償却額	△0.12	△0.01
持分法による投資利益	△4.89	△2.60
関係会社の留保利益	—	3.83
評価性引当額の増減	6.22	10.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.43	19.92
その他	△0.61	△0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.63	67.76

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,645百万円減少し、法人税等調整額が6,648百万円、その他有価証券評価差額金が2,049百万円増加し、繰延ヘッジ損益が45百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(整理事業関連資産を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,998百万円(前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,032百万円)であります。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	129,420	111,944
期中増減額	△17,475	△24,362
期末残高	111,944	87,582
期末時価	127,912	100,734

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち主な減少額は、売却による減少であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	188,611	14,241	19,113	12,605	13,005	247,577	—	247,577
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,068	30	—	68	12	1,180	△1,180	—
計	189,679	14,272	19,113	12,674	13,018	248,758	△1,180	247,577
セグメント利益	14,723	6,025	10,071	3,898	1,612	36,330	5	36,336
セグメント資産	1,570,524	269,881	138,453	288,892	18,509	2,286,261	△318	2,285,943
その他の項目								
減価償却費	8,085	228	148	870	2,715	12,048	△3	12,044
金融費用	8,196	2,784	986	1,420	—	13,388	—	13,388
貸倒関連費用	18,990	2,037	3,804	48	—	24,880	△0	24,880
持分法適用会社への投資額	55,604	—	—	—	2,083	57,687	—	57,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,359	188	137	831	3,393	36,910	—	36,910

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	198,321	13,911	22,809	13,067	10,965	259,076	—	259,076
セグメント間の内部営業収益又は振替高	950	31	—	20	10	1,012	△1,012	—
計	199,271	13,943	22,809	13,088	10,976	260,089	△1,012	259,076
セグメント利益	15,335	5,918	13,293	4,514	1,094	40,157	4	40,161
セグメント資産	1,639,457	273,255	181,676	258,004	21,189	2,373,583	△284	2,373,299
その他の項目								
減価償却費	6,455	86	254	901	2,224	9,922	△3	9,918
金融費用	7,726	2,483	1,216	1,296	—	12,722	—	12,722
貸倒関連費用	22,081	1,983	3,926	△133	—	27,856	0	27,856
持分法適用会社への投資額	60,499	—	—	—	3,376	63,875	—	63,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,082	125	102	2,568	2,574	29,452	—	29,452

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	2	—	—	381	116	500	—	500

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	253	—	—	156	11	421	—	421

(注) クレジットサービス事業については、事業構造改善費用を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	㈱セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	732,740	割賦売掛金	56,727
関連 会社	ユーシー カード㈱	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	1,133,812	買掛金 その他の 流動資産	82,299 7,379

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連 会社	㈱セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	729,986	割賦売掛金	47,913
関連 会社	ユーシー カード㈱	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注) 1	1,154,110	買掛金 その他の 流動資産	71,185 7,202

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,283.29円	2,424.05円
1株当たり当期純利益金額	139.15円	68.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	138.90円	－円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	25,552	12,628
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,552	12,628
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,631	183,629
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△44	－
(うち子会社又は関連会社の発行 する潜在株式に係る影響額(税額 相当額控除後)) (百万円)	(△44)	－
普通株式増加数 (千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	――	――

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	422,829	447,082
純資産の部から控除する金額 (百万円)	△3,548	△1,955
(うち少数株主持分(百万円))	(△3,548)	(△1,955)

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	419,281	445,127
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	183,630	183,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,844	46,870
割賦売掛金	1,308,516	1,375,133
リース投資資産	225,448	226,109
営業投資有価証券	18,979	25,531
商品	113	113
貯蔵品	1,199	1,035
前払費用	785	918
繰延税金資産	9,146	11,562
関係会社短期貸付金	220,831	162,923
未収入金	13,911	14,184
その他	4,750	13,530
貸倒引当金	△38,471	△36,512
流動資産合計	1,805,055	1,841,399
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,211	5,943
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品(純額)	1,677	1,527
土地	6,904	6,904
リース資産(純額)	2,476	1,502
建設仮勘定	143	216
有形固定資産合計	17,413	16,094
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	4,901	3,545
リース資産	537	245
ソフトウェア仮勘定	66,029	73,598
その他	244	244
無形固定資産合計	71,727	77,648
投資その他の資産		
投資有価証券	68,757	89,996
関係会社株式	51,557	52,622
出資金	0	0
関係会社出資金	65	65
長期貸付金	10,000	10,000
関係会社長期貸付金	176,906	212,767
長期前払費用	2,003	1,085
差入保証金	1,617	1,558
繰延税金資産	61,506	51,836
その他	1,085	1,080
貸倒引当金	△67,837	△68,892
投資その他の資産合計	305,663	352,119
固定資産合計	394,804	445,862
繰延資産		
社債発行費	599	724
繰延資産合計	599	724
資産合計	2,200,459	2,287,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	1
買掛金	273,093	234,649
短期借入金	198,960	216,960
1年内返済予定の長期借入金	155,520	136,900
1年内償還予定の社債	60,000	65,000
コマーシャル・ペーパー	115,000	150,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	7,493	—
リース債務	892	673
未払金	4,426	3,646
未払費用	16,282	16,879
未払法人税等	11,045	11,870
預り金	5,561	5,887
前受収益	507	432
賞与引当金	1,348	1,392
役員賞与引当金	120	127
利息返還損失引当金	9,823	9,666
商品券回収損失引当金	167	159
割賦利益繰延	6,835	7,430
その他	1,421	1,798
流動負債合計	868,502	863,475
固定負債		
社債	215,000	205,000
長期借入金	654,359	712,679
債権流動化借入金	—	20,000
リース債務	1,775	976
債務保証損失引当金	4,198	4,409
ポイント引当金	77,390	82,925
利息返還損失引当金	8,267	7,455
受入保証金	637	626
その他	2,520	1,968
固定負債合計	964,148	1,036,040
負債合計	1,832,651	1,899,516

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,889	1,889
資本剰余金合計	84,386	84,386
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	143,455	175,455
繰越利益剰余金	48,931	22,735
利益剰余金合計	195,406	201,210
自己株式	△5,838	△5,840
株主資本合計	349,883	355,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,125	33,719
繰延ヘッジ損益	△1,201	△935
評価・換算差額等合計	17,924	32,783
純資産合計	367,808	388,470
負債純資産合計	2,200,459	2,287,986

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	104,915	110,583
カードキャッシング収益	33,803	33,551
証書ローン収益	1,697	1,409
業務代行収益	21,643	26,505
クレジットサービス関連収益	7,879	8,112
クレジットサービス事業収益	169,938	180,163
リース事業収益	14,271	13,943
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	12,309	13,933
ファイナンス関連収益	3,097	4,995
ファイナンス事業収益	15,407	18,928
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	19	19
不動産関連事業原価	4	1
不動産関連事業利益	14	17
金融収益	6,241	6,283
営業収益合計	205,873	219,336
営業費用		
販売費及び一般管理費	160,927	169,899
金融費用		
支払利息	13,998	13,238
その他	1,121	828
金融費用合計	15,119	14,066
営業費用合計	176,046	183,966
営業利益	29,826	35,370
営業外収益	5,133	3,474
営業外費用	87	395
経常利益	34,872	38,449
特別利益		
投資有価証券売却益	0	224
関係会社株式売却益	91	—
特別利益合計	91	224
特別損失		
固定資産処分損	40	4,687
投資有価証券評価損	2	729
関係会社株式評価損	—	435
投資有価証券売却損	—	68
関係会社出資金評価損	11	—
貸倒引当金繰入額	—	1,054
その他	—	29
特別損失合計	54	7,005
税引前当期純利益	34,909	31,668
法人税、住民税及び事業税	16,752	18,862
法人税等調整額	△480	1,490
法人税等合計	16,271	20,352
当期純利益	18,637	11,315

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	143,455	35,804	182,279	△5,833	336,762
当期変動額										
別途積立金の積立										
剰余金の配当							△5,511	△5,511		△5,511
当期純利益							18,637	18,637		18,637
自己株式の取得									△5	△5
自己株式の処分			△0	△0					0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	13,126	13,126	△4	13,121
当期末残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	143,455	48,931	195,406	△5,838	349,883

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,936	△1,496	12,439	349,202
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,511
当期純利益				18,637
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,189	295	5,484	5,484
当期変動額合計	5,189	295	5,484	18,606
当期末残高	19,125	△1,201	17,924	367,808

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	143,455	48,931	195,406	△5,838	349,883
当期変動額										
別途積立金の積立						32,000	△32,000			
剰余金の配当							△5,511	△5,511		△5,511
当期純利益							11,315	11,315		11,315
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			-	-					-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	32,000	△26,195	5,804	△2	5,802
当期末残高	75,929	82,497	1,889	84,386	3,020	175,455	22,735	201,210	△5,840	355,686

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,125	△1,201	17,924	367,808
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△5,511
当期純利益				11,315
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,594	265	14,859	14,859
当期変動額合計	14,594	265	14,859	20,661
当期末残高	33,719	△935	32,783	388,470

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(平成27年6月26日付予定)

取締役 米澤 禮子(現 株式会社ザ・アール 会長)

※米澤 禮子は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任取締役

(平成27年2月27日付)

常務取締役 金子 美壽(株式会社キュービタス 代表取締役社長 就任)

(平成27年2月28日付)

常務取締役 覺正 純司

3. 新任監査役候補(平成27年6月26日付予定)

(非常勤) 監査役 笠原 智恵(現 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー)

※笠原 智恵は、社外監査役の候補者であります。

4. 退任予定監査役(平成27年6月26日付予定)

(非常勤) 監査役 土岐 敦司

※土岐 敦司は、社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。